

次世代燃料供給インフラ研究会（第3回）

議事要旨

日時：平成30年4月13日（金曜日）13時57分～15時49分

場所：経済産業省本館17階国際会議室

（出席者）※敬称略

安念座長、出光、押尾（花谷代理）、橘川、佐藤（克）、佐藤（義）、平野、柳澤

（事務局）

小野 資源・燃料部長、和久田 政策課長、小山 石油流通課長、小林 石油流通課課長補佐

議題

1. IT等の技術の活用可能性について
2. LPガス供給の効率化に向けた方策について
3. その他

【議題1】

事務局から資料1「前回の議論を踏まえた論点整理と本日の検討課題について」、日立オートモティブシステムズメジャメント（株）から資料2「次世代燃料供給インフラに向けたご提案」、（株）Liquidから資料3「次世代燃料供給インフラ研究会ご提案資料」をそれぞれ説明後、出席者からの主な意見は以下の通り。

- ・IT化は供給サイドからのみではなく、需要サイドからコミュニティの視点で考えることも重要。サービスやヒトの差でSSの競争力が変わってくるという点もあるので、機械と人間のすみ分けを考える必要。またIT化を誰が担うのかという点について、精製分野も含めたサプライチェーン全体の効率化という観点からも考えていく必要。
- ・最新の監視技術やウェアラブル端末の活用等、今回紹介のあった新技術は課題対応の有効策と考えており、SS設備のみならず配送・荷卸しの分野でも、活用可能ではないか。
- ・一つの整理として、短期、中期、長期という時間軸、その中で都市と過疎地で分けて考えると、過疎地の長期の問題をどう考えるか。投資体力がない事業者でも活用できるような技術の導入の在り方も考える必要。
- ・技術による効率化・省力化という点に関して違和感はないが、他方でSSは危険物を扱っているため、全くSSに人がいなくて良いかという点については、平時の省力化・効率化の問題と有事の問題をバランスよく議論し、見定める必要がある。

- ・今のIT技術は保安規制ができた当時にはなかったものであり、改めてゼロベースで考えてIT化の障害となる規制を見直していくことが必要。
- ・生産性については省力化できた分の人手で新たに生産性の高い仕事に取り組むという観点も重要。また、コスト面では導入の幅を広げることでスケールメリットを生かすという観点もある。

【議題2】

全国LPガス協会から資料4「LPガス供給継続の課題と対応」、東京ガスリキッドホールディングスから資料5「LPガスの充てん・配送業務等の公共インフラ化構想」について」をそれぞれ説明後、出席者からの主な意見は以下の通り。

- ・LPの共同配送については石油においても系列を超えた配送など応用可能ではないか。また、プラットフォーム化の一方で、競争原理の維持も重要で、価格以外の勝負をどのようにするのも考える必要。例えば、電力・ガスなど他のエネルギーも含めたベストミックスを提案するなども考えられる。
- ・LPガス事業者は専門が少なく、地域の事情に応じて特色を出しながら事業を行っている。電気・ガスの自由化でエネルギーを総合的に提案できるようになって幅がさらに広がる。他方でガスポンベの再検査対応や配送など共通の課題についての集約化は必然的な流れ。
- ・トップダウンのアプローチと現場からのボトムアップの両面からすり合わせを行う必要。例えば配送コストを下げるためには末端の物流ではなく、ローリー輸送を省略する発想もある。
- ・LPガス事業者による供給の価値を再定義する必要。地域における御用聞き役の役割も果たしており、限られた人手に対応した規制の検討が必要。認定販売事業者制度における認定の事業所単位への見直しについては、新しい価値の提供にもつながり前向きに進めていくべき。

お問い合わせ先

資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課

電話：03-3501-1320

FAX：03-3501-1837